

# 不都合な高齢化社会

大和総研



こんどう ともや  
近藤 智也  
(ニューヨークリサーチセンター)

## 相対的に若い米国の人口構造



一方、国連の人口予測(08年改訂版)に基づく、どの国も先に行くほど中位年齢は上がっていくことになり、米国も例外ではなく、50年には41・7歳に上昇するとみられる。また、米国よりも人口

の多い中国とインドは、50年の時点でもその関係は変わらないが、人口が14億人になる中国の中位年齢は45・2歳、16億人と中国を抜いて世界最大の人口を抱える国になるインドは38・4歳に達すると予想されている。中国やインドの場合、50年間で中位年齢が16年弱ほど上昇するのに対して、米国は半分以下の7年弱に過ぎないという想定である。

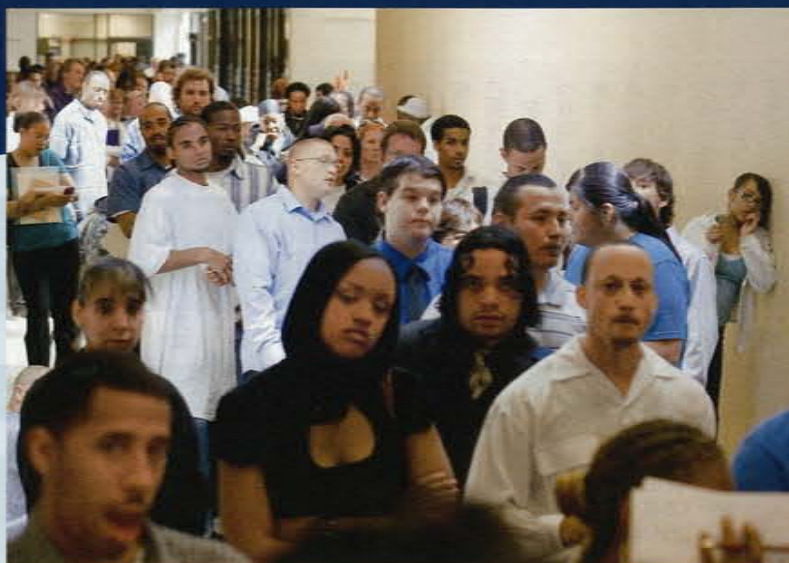
特に、中国の中位年齢は米国を上回り、先進国全体(45・6歳)並みに上がる。それだけ中国の人口構造は先進国化が進むわけだ。また、BRICsの1国であるブラジルも、00年時点では米国よりも10歳若いの、50年間で中位年齢が20歳も上昇するために、立場は逆転してしまふ。ちなみに、世界の最先端で高齢化が進んでいる日本は、00年で41・5歳、50年には57歳に達し、人口は1億人を割り込むとみられ、引き続き高齢化をリードしていく。このように、米国は他の国々に比べて相対的に若さを維持する人口構造になっている。

### 米国でも高齢化そのものは進む

米商務省センサス局のサイトで米国の人口時計を確認すると、11年3月31日時点の人口は3億1108万人である。そして現在、8秒ごとに1人生まれ、11秒ごとに1人亡くなっている計算だ。つまり、出生率が死亡率を上回っており、自然に人口が増えていく状態である。

加えて、米国の場合、45秒ごとに1人、ネットで海外から移民が増えるという人口の社会増要因が挙げられる。これら諸要因の足し引きの結果、米国では16秒ごとに人口が1人増えている計算になる。実際、冒頭で紹介した国勢調査でも、10年前の前回調査から人口は9・7%増え、おり、年平均では約1%の増加率だ。そして40年頃には4億人に膨らむと推計されている。

一方、米国の世代別の人口変化率をみると、1980年代であれば35歳未満、90年代であれば45歳未満、直近00年代であれば55歳



職探しに集まる若者たち(コロラド州デンバー)

歳未満の世代の増加率が、大きく膨らんでいることが見て取れる(図1)。これは、46歳64年生まれのベビーブーマーと呼ばれる世代の大きな人口の塊が動いてきた状況を示している。そして、11年時点で、彼らは47歳65歳に差し掛かり、幅広い年齢層のうちの層は本格的に引退するタイミングに差し掛かっている。今後は、日本同様に高齢化を迎えて医療や年金などの社会保障コストの増加が予想される。

Bloomberg

う将来の人口推計を基にしても、全人口に占める65歳以上の比率は09年の約13%から40年頃には20%に達すると予想されている。ただ、同比率が10%から20%に倍増するのに60年間を要すると予想されるのに対して、日本や中国は米国の3分の1、20年間という短さである。

同様に、現在は65歳以上の高齢者1人を約5人の現役世代(16歳64歳)で支えているが、20年には4人を下回り、40年頃には3人弱に低下する計算である。しかしながら、既に高齢化が進む日本や今後高齢化が加速する中国などと比べれば、予想される米国の高齢化のスピードは遅く、長期的にみると負担感は現状よりも高まるものの、この比率も3人弱で安定すると見込まれている。

つまり、ベビーブーマーの高齢化が進む一方で、その子供、孫の世代が入れ替わるように変化していくために、高齢者を支える安定した構造になる。合計特殊出生率が1・37と低く、人口構造が先細る日本では想像できないことだ。

### 働く高齢者

増加する人口は、供給サイドからみれば労働力として成長の原動力であり、需要サイドに立てば旺盛な消費の担い手でもある。自動車や家電

図2 米国の労働参加率



加率は大幅に低下している(図2)。しかも、若年層の就業率は一段と低下しており、このギャップは若年層の失業率の大幅上昇につながっている。スキルの点で劣る若年層が、労働市場のなかの競争で弾かれていく格好である。08・09年の金融危機に伴うリセッションで、若年層の参加率・就業率は一段と低下し、景気回復が始まって1年半が経過した現在でも、厳しい環境に置かれている。将来の労働生産性の上昇率を考えると、1年以上失業状態にある超長期失業者が失業者全体の3割も占める点と合わせて、若年層の雇用状況は懸念すべき材料といえよう。